

平成30年度

決算概要

令和元年9月

霧島市総務部財政課

< 目 次 >

1	はじめに	1
2	総 括	2
3	決算収支	4
	(1) 形式収支と実質収支	4
	(2) 単年度収支	4
	(3) 実質単年度収支	4
4	財政構造	4
	(1) 歳 入	4
	(ア) 自主財源と依存財源	8
	(イ) 一般財源等と特定財源	8
	(ウ) 経常的収入と臨時的収入	8
	(エ) 経常一般財源等	9
	(オ) 財政力指数	9
	(2) 歳 出	13
	(ア) 目的別歳出の状況	13
	(イ) 性質別歳出の状況	13
	(ウ) 経常的経費と臨時的経費	13
	(3) 経常収支比率	14
5	将来にわたる財政負担	14
	(1) 市債	14
	(2) 債務負担行為	18
	(3) 積立基金	19
	(4) 今後の財政運営のあり方	22
	<資 料>	23

(注1) 各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。

(注2) 全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ-3を利用している。

(注3) 普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計計上分7,142千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。

1 はじめに

平成30年度の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景に、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつある。しかしながら、海外経済に関する不確実性の高まりや、情報関連材を中心とした輸出の伸びが鈍化しており、先行きの不透明感の高まりには注意をする必要がある。

地方財政対策としては、人口減少・高齢化の下で、個性と活力ある地域経済に再生し、同時に、次世代に持続可能な地方財政制度を引き渡していくために、国・地方で基調を合わせた歳出改革等に取り組むこととしている。

このような中、鹿児島県では、平成24年3月に策定された「行財政運営戦略」に基づき、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しや働き方改革に関する取組など、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を引き続き行っている。

本市においても、「霧島市行政改革大綱」の下、行政評価を活用した事務事業の再点検等の徹底や効果的・効率的な予算編成を行うとともに、平成30年12月には、将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を定めた「霧島市経営健全化計画(第3次)」を策定するなど、適切な行財政運営に努めたところである。

その結果、平成30年度決算額は、前年度と比較すると歳入が6.5%減、歳出が8.1%減となっている。歳入の主な特徴としては、市税が2億2,461万9千円の増となったものの、市債で19億6,120万円の減、繰越金で7億5,136万5千円の減、地方交付税で7億3,897万円の減、繰入金で5億3,413万3千円の減となり、全体では40億9,486万5千円の減となった。一方、歳出の主な特徴としては、繰出金で7億8,061万8千円の増、扶助費で2億4,721万5千円の増となったものの、普通建設事業費で32億7,318万7千円の減、積立金で21億6,103万2千円の減、公債費で4億7,055万7千円の減となり、全体では49億5,456万1千円の減となった。

この「決算概要」は、「地方自治法」(昭和22年4月17日法律第67号)に基づいて行われている平成30年度地方財政状況調査(決算統計)に基づき財政分析を行ったものである。

2 総括 (第1～2表、第1図(P3)参照)

平成30年度の普通会計決算は、

歳入総額 590億9,519万8千円

(うち平成29年度からの繰越分 17億3,675万4千円)

歳出総額 564億2,254万5千円

(うち平成29年度からの繰越分 17億3,158万7千円)

で、前年度と比較し、歳入は 6.5%減少、歳出は 8.1%減少した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、普通交付税の段階的縮減を受け経常一般財源等が前年度よりも減少する中、扶助費などの経常的経費が増加したことにより 1.7ポイント上昇し 90.5%となった。

公債費負担比率は、0.6ポイント改善し 16.7%、実質公債費比率は 0.8ポイント改善し 7.3%となった。

平成30年度末の市債現在高は、前年度末に比べ 31億1,438万円減少し 558億8,401万5千円となっている。

一方、市の貯金に当たる積立基金現在高は、前年度末に比べ 7億863万8千円減少し 224億6,344万6千円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、市税が 2億2,461万9千円(前年度比 1.4%)増加したものの、市債 19億6,120万円(同 36.7%)、繰越金 7億5,136万5千円(同 29.3%)、地方交付税 7億3,897万円(同 4.9%)、繰入金 5億3,413万3千円(同 18.0%)が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち扶助費が 2億4,721万5千円(同 1.6%)増加したが、公債費が 4億7,055万7千円(同 6.4%)減少したため、義務的経費全体では 2億2,868万2千円(同 0.7%)減少した。その他の経費では、繰出金が 7億8,061万8千円(同 14.4%)増加したが、積立金 21億6,103万2千円(同 55.9%)等が減少し、その他の経費全体で 11億7,290万9千円(同 6.1%)減少した。投資的経費では、普通建設事業費が 32億7,318万7千円(同 33.0%)、災害復旧事業費が 2億7,978万3千円(同 45.5%)減少し、投資的経費全体で 35億5,297万円(同 33.7%)減少した。

最近における決算規模の推移は第2表及び第1図のとおりである。

第1表 収支状況及び各指数

(単位：千円, %)

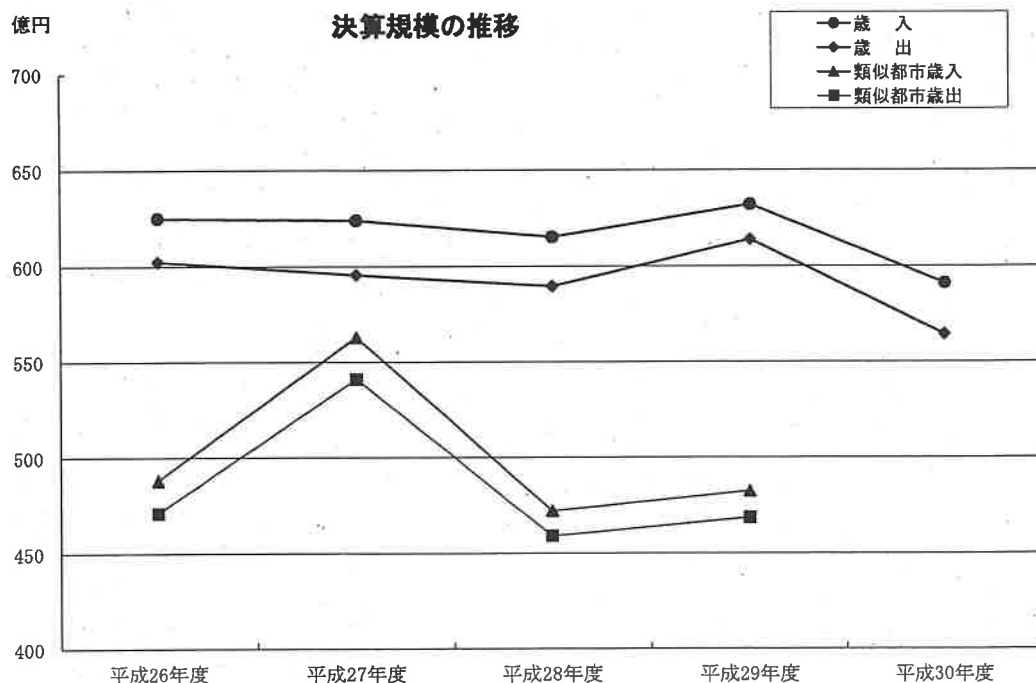
区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似都市	対前年度比 (増減率)
収 支 状 況	歳入総額	59,095,198	63,190,063	61,514,655	48,232,822	▲ 6.5
	歳出総額	56,422,545	61,377,106	58,950,333	46,852,333	▲ 8.1
	歳入歳出差引	2,672,653	1,812,957	2,564,322	1,380,489	47.4
	翌年度へ繰越すべき財源	350,912	307,589	489,007	197,005	14.1
	実質収支	2,321,741	1,505,368	2,075,315	1,183,484	54.2
	単年度収支	816,373	▲ 569,947	▲ 404,031	—	—
	積立金	414,515	875,801	1,273,136	—	▲ 52.7
	繰上償還金	—	—	1,243	—	—
	積立金取崩し額	1,537,495	1,566,000	151,000	—	▲ 1.8
	実質単年度収支	▲ 306,607	▲ 1,260,146	719,348	—	—
指 数 等	財政力指数(3か年平均)	0.55	0.54	0.54	0.78	—
	標準財政規模	33,882,470	33,932,119	34,090,021	25,720,386	▲ 0.1
	基準財政収入額	15,139,033	14,518,356	14,182,481	14,939,439	4.3
	基準財政需要額	26,914,261	26,589,628	26,342,107	19,472,295	1.2
	経常一般財源等収入額	32,308,148	32,720,935	32,727,795	24,996,732	▲ 1.3
	実質収支比率	6.9	4.4	6.1	4.6	—
	経常一般財源等比率	95.4	96.4	96.0	97.2	—
	経常収支比率	90.5	88.8	87.3	93.5	—
	公債費負担比率	16.7	17.3	18.2	13.0	—
	実質公債費比率(3か年平均)	7.3	8.1	8.8	4.8	—

第2表 決算規模の推移

(単位：千円, %)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	62,481,371	4.6	62,373,798	▲ 0.2	61,514,655	▲ 1.4	63,190,063	2.7	59,095,198	▲ 6.5
歳出総額	60,232,922	6.0	59,544,295	▲ 1.1	58,950,333	▲ 1.0	61,377,106	4.1	56,422,545	▲ 8.1
歳入歳出差引	2,248,449	▲ 22.7	2,829,503	25.8	2,564,322	▲ 9.4	1,812,957	▲ 29.3	2,672,653	47.4

第1図



3 決算収支（第1表(P3)参照）

(1) 形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は 26億7,265万3千円で、繰越明許費に充当する翌年度へ繰り越すべき財源（3億5,091万2千円）を控除した実質収支は 23億2,174万1千円の黒字となった。

一般的に 3～5%程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模に占める割合である実質収支比率は 6.9%となった。

(2) 単年度収支

平成30年度の実質収支（23億2,174万1千円）から前年度の実質収支（15億536万8千円）を差し引いた単年度収支は 8億1,637万3千円の黒字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支には表れない積立基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した平成30年度の実質単年度収支は 3億660万7千円の赤字となった。

4 財政構造

(1) 歳入（第3表(P5)、第2～3図(P6)参照）

平成30年度決算における歳入総額は、590億9,519万8千円で前年度（631億9,006万3千円）と比較して 40億9,486万5千円減少した。

決算額の構成割合は、市税が 27.7%で最も高く、次いで地方交付税が 24.2%、国庫支出金 15.7%、県支出金 8.4%の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、市税が 2億2,461万9千円（対前年度比 1.4%）、寄附金が 6,874万7千円（同 12.8%）それぞれ増加した。

一方、市債が 19億6,120万円（対前年度比 36.7%）、繰越金が 7億5,136万5千円（同 29.3%）、地方交付税が 7億3,897万円（同 4.9%）、繰入金が 5億3,413万3千円（同 18.0%）それぞれ減少した。

増加の主な要因として、市税については、固定資産税が 2億5,862万9千円、寄附金については、ふるさと納税が 7,663万円増加したことによるものである。

減少の主な要因として、市債については、合併特例債が 12億9,070万円、繰越金については、純繰越金が 5億6,994万7千円、地方交付税については、普通交付税が 7億3,579万8千円、繰入金については、特定建設事業基金繰入金が 2億7,940万円減少したことによるものである。

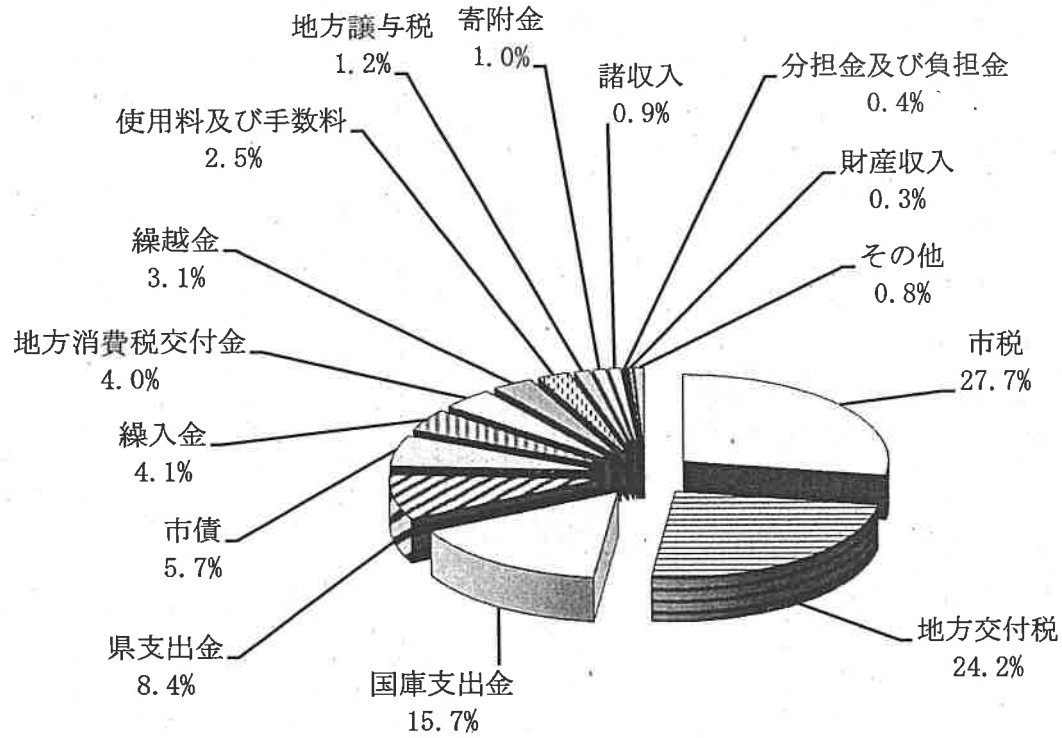
第3表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度										平成29年度			決算額比較		平成29年度類似都市構成比
	決算額	構成比	決算額のうち臨時なもの		決算額のうち経常なもの		一般財源等の割合	決算額	構成比	決算額のうち経常一般財源等	増減額	増減率				
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等										
市税	16,388,407	27.7		509,298		15,879,109	100.0	16,163,788	25.6	15,645,317	224,619	1.4	17,860,295	37.0		
地方譲与税	703,368	1.2			703,368	100.0	694,532	1.1	694,532	8,836	1.3	286,409	0.6			
利子割交付金	23,389	0.1			23,389	100.0	23,883	0.0	23,883	▲494	▲2.1	32,715	0.0			
配当割交付金	25,943	0.1			25,943	100.0	29,059	0.0	29,059	▲3,116	▲10.7	102,712	0.2			
株式等譲渡所得割交付金	30,467	0.1			30,467	100.0	28,854	0.0	28,854	1,613	5.6	106,663	0.2			
地方消費税交付金	2,384,935	4.0			2,384,935	100.0	2,316,304	3.7	2,316,304	68,631	3.0	2,157,571	4.5			
ゴルフ場利用税交付金	48,991	0.1			48,991	100.0	50,946	0.1	50,946	▲1,955	▲3.8	25,061	0.1			
自動車取得税交付金	97,086	0.2			97,086	100.0	94,483	0.1	94,483	2,603	2.8	104,934	0.2			
地方特例交付金	95,304	0.2			95,304	100.0	78,882	0.1	78,882	16,422	20.8	82,589	0.2			
地方交付税	14,316,987	24.2		1,460,553	12,856,434	100.0	15,055,957	23.8	13,592,232	▲738,970	▲4.9	5,686,199	11.8			
交通安全対策特別交付金	21,693	0.0			21,693	100.0	23,386	0.0	23,386	▲1,693	▲7.2	17,777	0.0			
分担金及び負担金	233,456	0.4	40,304	2,709	190,443	1.2	384,250	0.6	384,250	▲150,794	▲39.2	491,093	1.0			
使用料及び手数料	1,516,226	2.5		326,860	1,134,233	25.2	1,558,037	2.5	60,885	▲41,811	▲2.7	957,988	2.0			
国庫支出金	9,288,737	15.7	1,281,032	113,491	7,894,214	1.2	9,322,558	14.8		▲33,821	▲0.4	8,179,189	17.0			
国有権施設等所在市町村助成交付金	1,948	0.0			1,948	100.0	2,312	0.0	2,312	▲364	▲15.7	63,207	0.1			
県支出金	4,940,619	8.4	1,255,668	66,913	3,618,038	1.4	5,040,913	8.0		▲100,294	▲2.0	3,708,498	7.7			
財産収入	196,498	0.3	32,982	81,441	82,075	83.2	224,361	0.4	77,912	▲27,863	▲12.4	333,567	0.7			
寄附金	604,573	1.0	601,346	3,227	3,227	0.5	535,826	0.8		68,747	12.8	426,033	0.9			
繰入金	2,429,175	4.1	591,680	1,837,495		75.6	2,963,308	4.7	1,837,495	▲534,133	▲18.0	1,515,744	3.1			
繰越金	1,812,957	3.1	302,422	1,510,535		83.3	2,564,322	4.1	1,510,535	▲751,365	▲29.3	1,187,361	2.5			
諸収入	551,239	0.9	197,739	111,065	240,162	20.6	689,702	1.1	1,948	▲138,463	▲20.1	1,191,682	2.5			
市債	3,383,200	5.7	1,638,300	1,744,900		51.6	5,344,400	8.5	1,744,900	▲1,961,200	▲36.7	3,715,535	7.7			
合計	59,095,198	100.0	5,941,473	7,768,487	13,077,090	45,385,238	67.8	63,190,063	100.0	32,720,935	▲4,094,865	▲6.5	48,232,822	100.0		

第2図

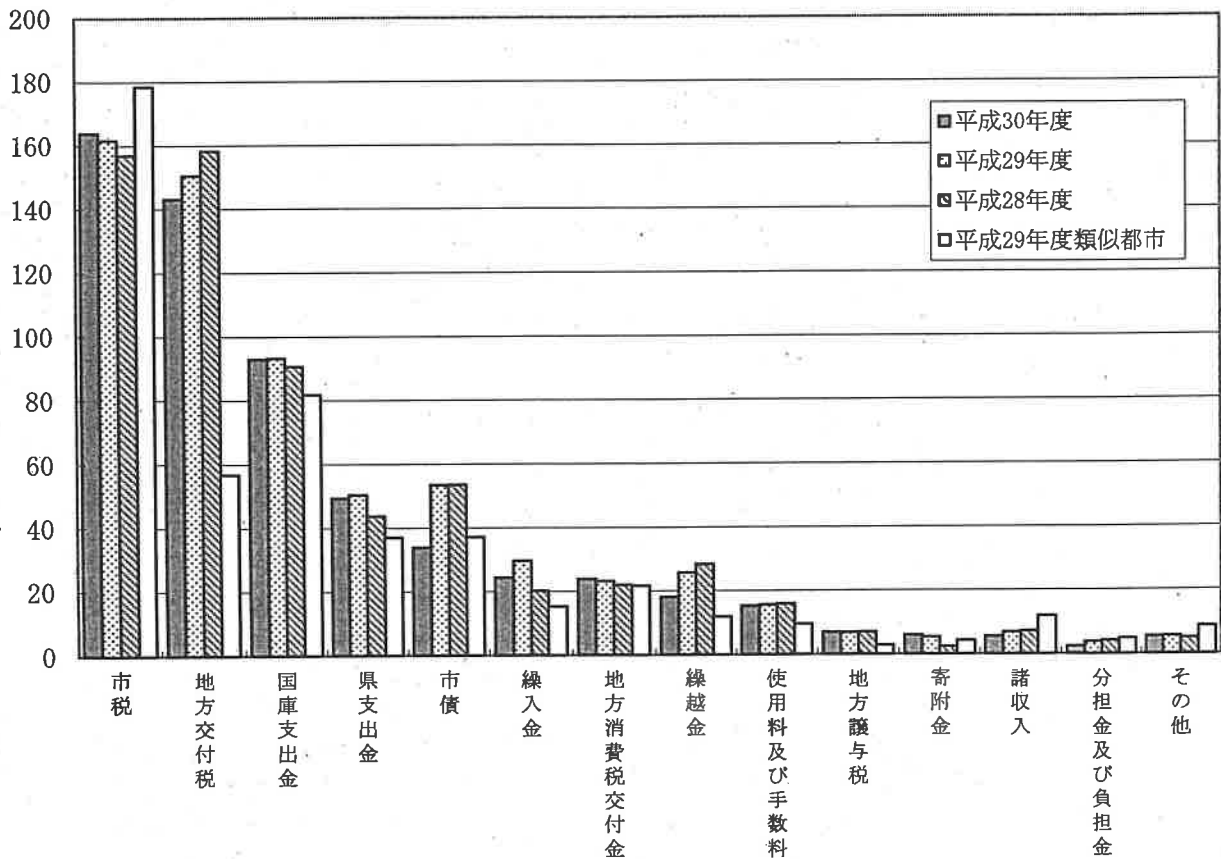
歳入の構成比



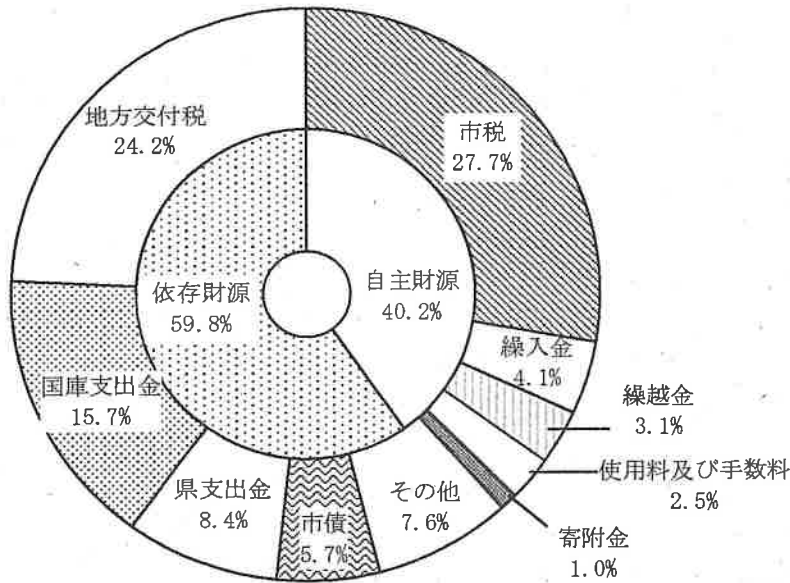
第3図

歳入の状況（年度比較）

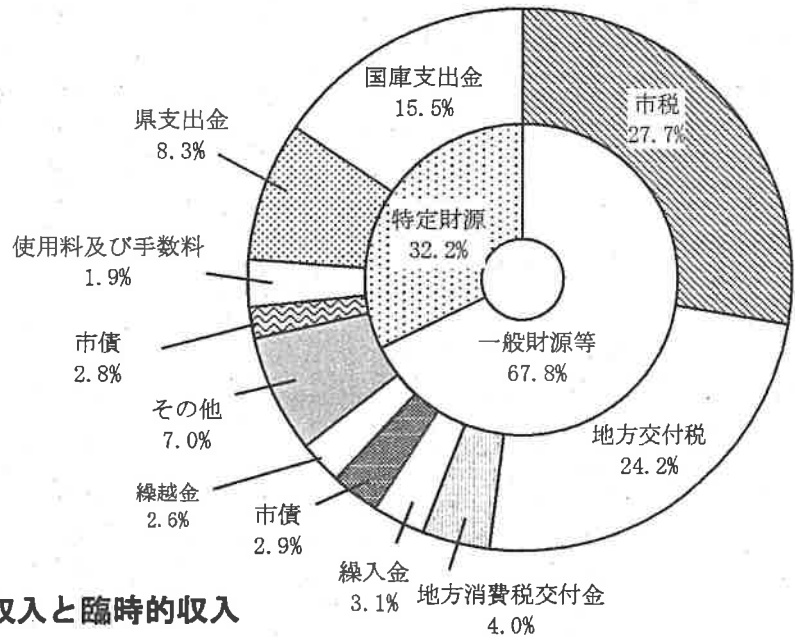
億円



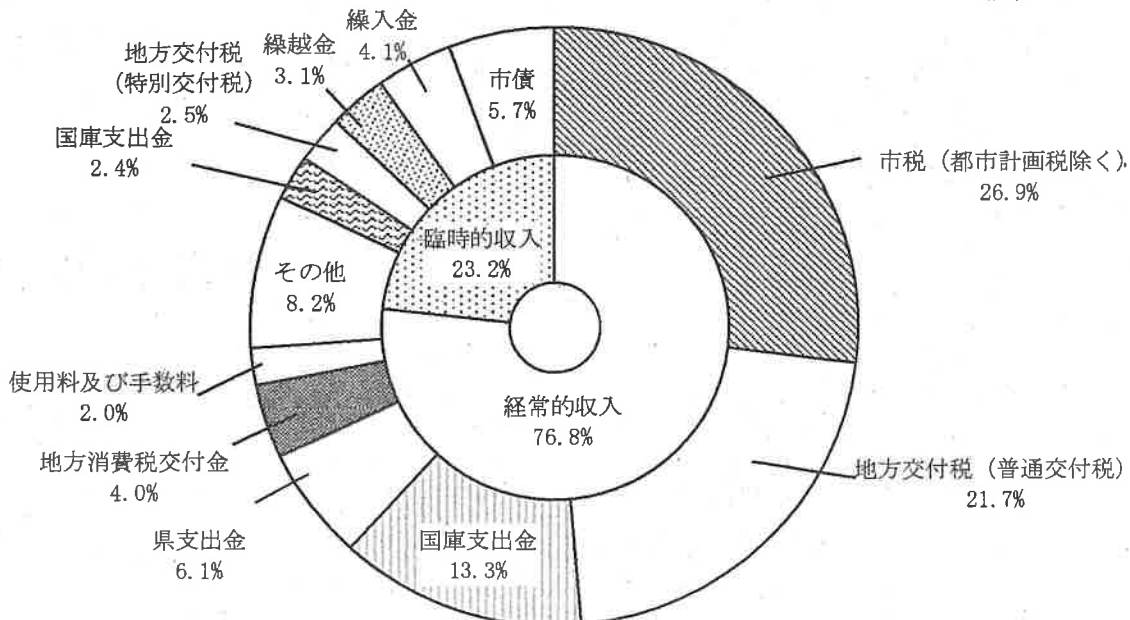
第4図 自主財源と依存財源



第5図 一般財源等と特定財源



第6図 経常的収入と臨時的収入



(ア) 自主財源（市税、繰入金、繰越金等）と依存財源（第4図（P7）参照）

本市が自主的に調達し得る収入（自主財源）は 237億3,253万1千円（市民一人当たり 18万8,617円）で、前年度の 250億8,359万4千円と比べ、13億5,106万3千円、5.4%減少した。内訳では、繰越金、繰入金等が減少した。

依存財源は 353億6,266万7千円（同 28万1,049円）で、前年度の 381億646万9千円 と比べ、27億4,380万2千円、7.2%減少した。

これらの財源の構成比率は 40.2:59.8となっており、前年度の 39.7:60.3と比較すると、自主財源の占める割合が 0.5ポイント上昇した。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、引き続き、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、平成29年度全国類似都市の自主財源は 239億6,376万3千円、構成比 49.7%である。

(イ) 一般財源等と特定財源（第5図（P7）参照）

使途が特定されていない一般財源等は 400億7,663万5千円（市民一人当たり 31万8,513円）、構成比 67.8%、使途が特定されている特定財源は 190億1,856万3千円（同 15万1,152円）、構成比 32.2%となっている。平成29年度全国類似都市における住民一人当たりの額及び構成比は、一般財源等が 25万391円、64.1%、特定財源が 14万311円、35.9%である。

対前年度比は、一般財源等が 13億8,014万円の減、特定財源が 27億1,472万5千円の減となっている。一般財源等の減少要因は、地方交付税、繰越金、諸収入等の減によるものであり、特定財源の減少要因は、市債、繰入金、分担金及び負担金等の減によるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一般財源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国県支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入（第6図（P7）参照）

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、持続的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は 453億8,523万8千円で、前年度（452億1,522万7千円）に比べて 0.4%の増となった。

一方、市債や繰入金等の臨時的収入は 137億996万円で、前年度（179億7,483万6千円）に比べ 23.7%減少した。歳入に占める経常的収入の割合は、76.8%（前年度 71.6%）であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標と

なるものである。また、臨時的収入の割合は 23.2% (同 28.4%) である。

また、市民一人当たりの経常的収入は 36万704円で、平成29年度全国類似都市の 29万4,211円を 6万6,493円上回っている。

歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上が図られるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的発展が期待できることから、今後も歳出において、経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

(エ) 経常一般財源等 (第3表(P5)参照)

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、平成30年度の一般財源等は 323億814万8千円で、前年度(327億2,093万5千円)より 4億1,278万7千円減少している。これは、市税が 2億3,379万2千円増加したものの、地方交付税が 7億3,579万8千円減少したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率(経常一般財源等の標準財政規模(その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常一般財源等の規模)に対する割合)は 95.4%で前年度(96.4%)に比べ 1.0ポイント減少しており、平成29年度全国類似都市(97.2%)と比較すると 1.8ポイント下回っている。

この経常一般財源等比率は、「100」を越える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩する財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

(オ) 財政力指数 (第1表(P3)参照)

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額(地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要)で基準財政収入額(通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額)を除いて得た数値の過去3年間の平均値をいい、「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

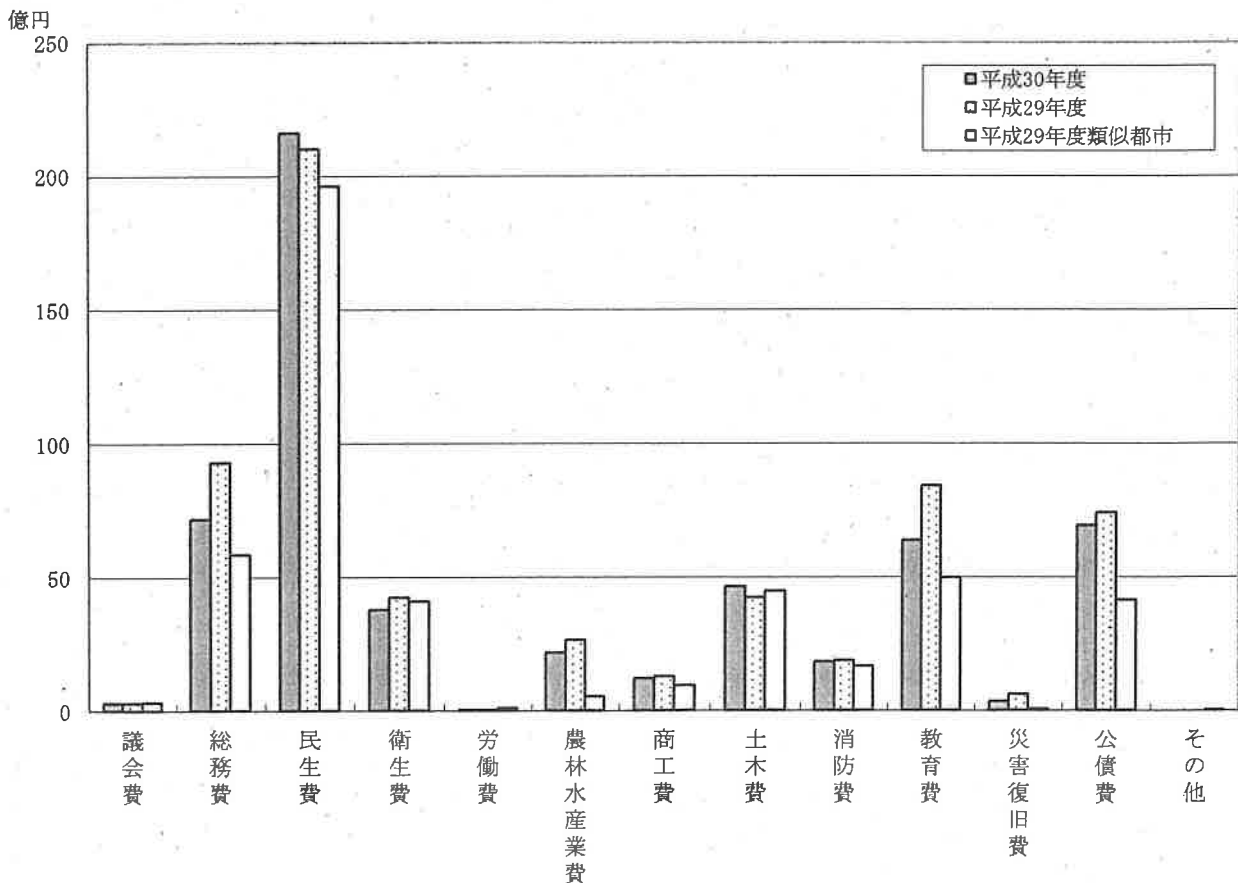
本市の平成30年度の財政力指数(3か年平均)は 0.55で、前年度より 0.01ポイント上昇したものの、平成29年度の全国類似都市(0.78)との比較では 0.23ポイント下回っている。

第4表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		平成29年度 類似都市	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比	決 算 額	構 成 比
議会費	307,906	0.5	307,224	0.5	682	0.2	329,368	0.7
総務費	7,168,628	12.7	9,286,632	15.1	▲ 2,118,004	▲ 22.8	5,852,946	12.5
民生費	21,612,791	38.3	21,022,414	34.3	590,377	2.8	19,615,289	41.9
衛生費	3,783,289	6.7	4,227,901	6.9	▲ 444,612	▲ 10.5	4,089,815	8.7
労働費	44,110	0.1	45,183	0.1	▲ 1,073	▲ 2.4	117,525	0.3
農林水産業費	2,176,909	3.9	2,657,075	4.3	▲ 480,166	▲ 18.1	544,544	1.2
商工費	1,204,700	2.1	1,282,439	2.1	▲ 77,739	▲ 6.1	940,328	2.0
土木費	4,655,716	8.3	4,239,038	6.9	416,678	9.8	4,478,193	9.6
消防費	1,830,373	3.2	1,870,715	3.0	▲ 40,342	▲ 2.2	1,678,319	3.6
教育費	6,374,038	11.3	8,424,060	13.7	▲ 2,050,022	▲ 24.3	4,989,652	10.6
災害復旧費	335,718	0.6	615,501	1.0	▲ 279,783	▲ 45.5	60,121	0.1
公債費	6,928,367	12.3	7,398,924	12.1	▲ 470,557	▲ 6.4	4,134,999	8.8
その他							21,234	
合 計	56,422,545	100.0	61,377,106	100.0	▲ 4,954,561	▲ 8.1	46,852,333	100.0

第7図 歳出の状況（目的別前年度比較）



第5表 歳出の状況（性質別）

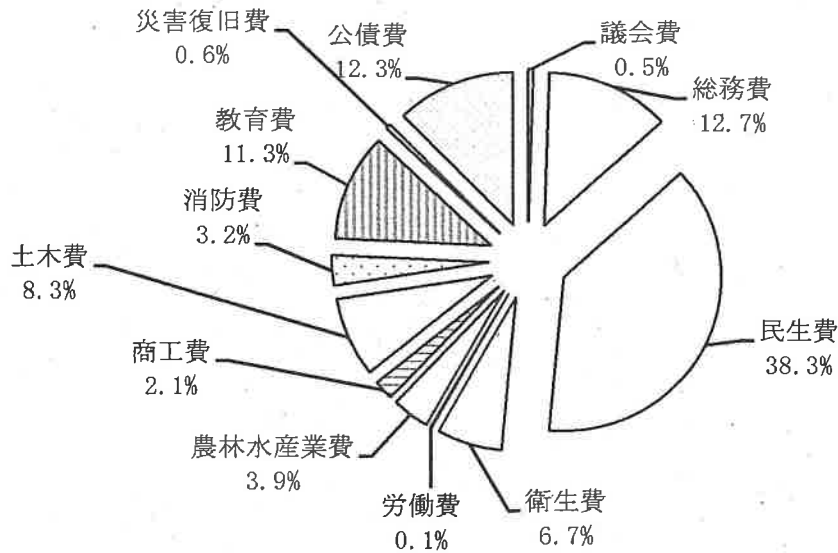
（単位：千円，％）

区分	平成30年度										平成29年度				比較		平成29年度 類似都市 構成比
	決算額構成比		決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等		一般財源等の占める割合		決算額	構成比	決算額のうち一般財源等	増減額	増減率		
	特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等	決 算 額 中 の 一 般 財 源 等	一 般 財 源 等 の 占 め る 割 合									
義務的経費	31,449,619	55.8	20,401	57,025	11,245,518	20,126,675	20,183,700	64.2	31,678,301	51.6	20,346,577	▲ 228,682	▲ 0.7	23,611,158	50.4		
内 人件費	9,068,004	16.1	12,425	11,931	556,865	8,486,783	8,498,714	93.7	9,073,344	14.8	8,385,434	▲ 5,340	▲ 0.1	6,956,229	14.9		
扶助費	15,453,248	27.4	7,976	45,094	10,470,581	4,929,597	4,974,691	32.2	15,206,033	24.8	4,806,577	247,215	1.6	12,519,930	26.7		
認識公債費	6,928,367	12.3			218,072	6,710,295	6,710,295	96.9	7,398,924	12.0	7,154,566	▲ 470,557	▲ 6.4	4,134,999	8.8		
投資的経費	6,993,231	12.4	4,095,819	2,897,412			2,897,412	41.4	10,546,201	17.2		▲ 3,552,970	▲ 33.7	5,325,439	11.4		
内 普通建設事業費	6,657,513	11.8	4,029,792	2,627,721			2,627,721	39.5	9,930,700	16.2		▲ 3,273,187	▲ 33.0	5,265,318	11.3		
災害復旧事業費	335,718	0.6	66,027	269,691			269,691	80.3	615,501	1.0		▲ 279,783	▲ 45.5	60,121	0.1		
認識失業対策事業費																	
その他の経費	17,979,695	31.8	1,673,419	3,625,683	1,983,289	10,697,304	14,322,987	79.7	19,152,604	31.2	10,326,529	▲ 1,172,909	▲ 6.1	17,915,736	38.2		
内 物件費	6,546,307	11.6	292,495	363,156	696,956	5,193,700	5,556,856	84.9	6,421,119	10.5	4,915,495	125,188	1.9	6,427,488	13.7		
維持補修費	623,066	1.1	5,497	15,031	148,669	453,869	468,900	75.3	506,655	0.8	379,205	116,411	23.0	421,215	0.9		
補助費等	2,795,086	4.9	750,518	834,484	159,350	1,050,734	1,885,218	67.4	2,834,585	4.6	1,060,493	▲ 39,499	▲ 1.4	4,063,398	8.7		
積立金	1,705,187	3.0	621,835	1,083,352			1,083,352	63.5	3,866,219	6.3		▲ 2,161,032	▲ 55.9	1,643,753	3.5		
投資・出資・貸付金	119,792	0.2		52,649	67,129	14	52,663	44.0	114,387	0.2	1,895	5,405	4.7	609,849	1.3		
繰出金	6,190,257	11.0	3,074	1,277,011	911,185	3,998,987	5,275,998	85.2	5,409,639	8.8	3,969,441	780,618	14.4	4,750,033	10.1		
その他																	
歳出合計	56,422,545	100.0	5,789,639	6,580,120	13,228,807	30,823,979	37,404,099	66.3	61,377,106	100.0	30,673,106	▲ 4,954,561	▲ 8.1	46,852,333	100.0		

歳入合計	59,095,198	100.0	5,941,473	7,768,487	13,077,090	32,308,148			63,190,063	100.0	32,720,935	▲ 4,094,865	▲ 6.5	48,232,822	100.0
歳入歳出差引	2,672,653			13,709,960		45,385,238			1,812,957			859,696	47.4	1,380,489	
翌年度へ繰越すべき財源	350,912								307,589			43,323	14.1	197,005	
実質収支	2,321,741								1,505,368			816,373	54.2	1,183,484	

第8図

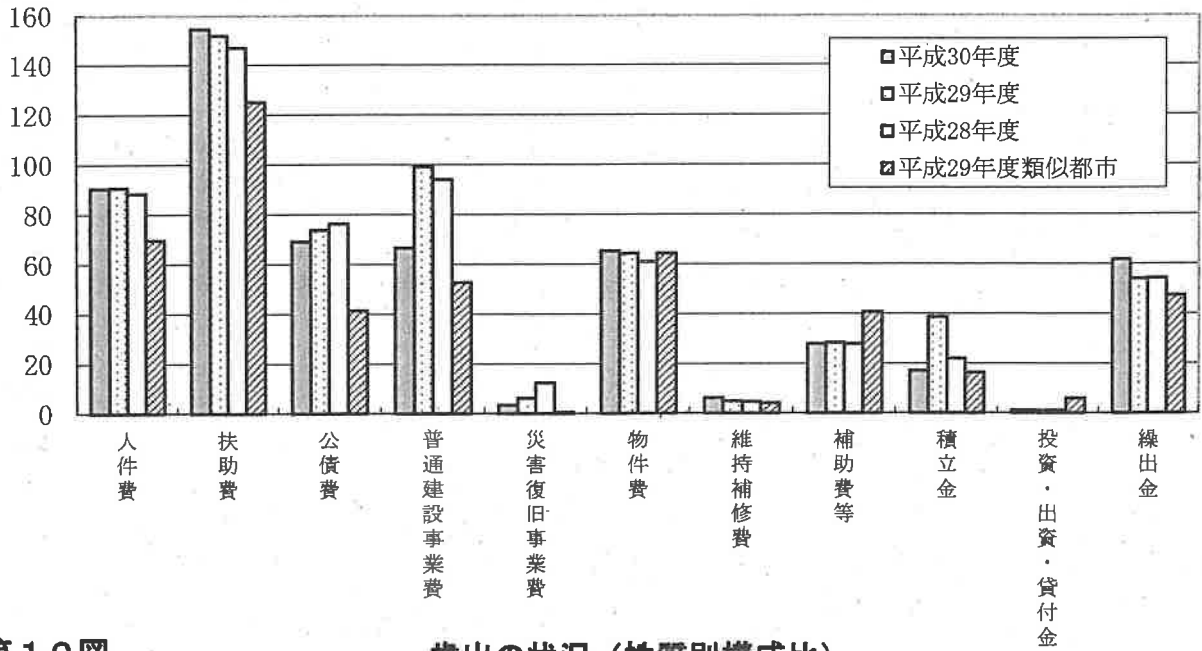
歳出の構成比（目的別構成比）



第9図

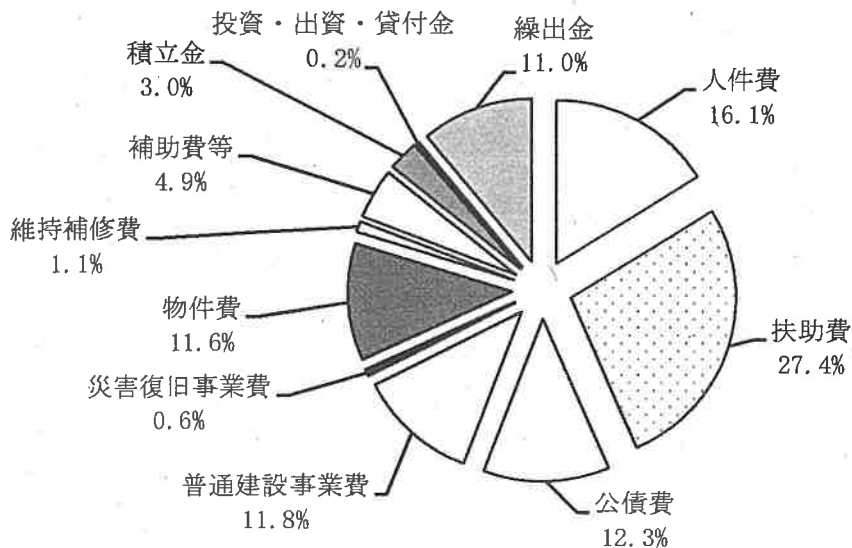
歳出の状況（性質別年度比較）

億円



第10図

歳出の状況（性質別構成比）



(2) 歳出 (第4表、第7図(P10)、第5表(P11)、第8～10図(P12)参照)

平成30年度の歳出決算額は 564億2,254万5千円で、前年度(613億7,710万6千円)と比較すると 49億5,456万1千円、8.1%減少している。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

(ア) 目的別歳出の状況 (第4表、第7図(P10)、第8図(P12)参照)

行政目的別に歳出の構成比をみると、民生費 38.3%(前年度構成比 34.3%)が最も高く、次に総務費 12.7%(同 15.1%)、公債費 12.3%(同 12.1%)、教育費 11.3%(同 13.7%)、土木費 8.3%(同 6.9%)の順となっている。

前年度に対する伸率では、土木費が 9.8%増と最も高く、次いで民生費が 2.8%増加している一方、災害復旧費が 45.5%、教育費が 24.3%、総務費が 22.8%、農林水産業費が 18.1%、衛生費が 10.5%減少している。

増加項目のうち、土木費については、山崎線及び新町線の整備による事業費の増加、民生費については、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。

また、減少項目のうち、災害復旧費については、災害発生件数の減に伴う事業費の減、教育費については、国分中央高等学校屋内運動場の整備完了に伴う事業費の減、総務費については、積立金の減などが主な要因である。

(イ) 性質別歳出の状況 (第5表(P11)、第9～10図(P12)、第6表(P15)参照)

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は 314億4,961万9千円(構成比 55.8%)で、前年度(316億7,830万1千円 構成比 51.6%)より 2億2,868万2千円、0.7%減少している。扶助費が 2億4,721万5千円、1.6%増加したものの、公債費が 4億7,055万7千円、6.4%減少したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は 69億9,323万1千円(構成比 12.4%)で、前年度(105億4,620万1千円、構成比 17.2%)より 35億5,297万円、33.7%減少している。普通建設事業費で 32億7,318万7千円、33.0%、災害復旧事業費で 2億7,978万3千円、45.5%それぞれ減少したことが要因である。平成29年度全国類似都市の投資的経費 53億2,543万9千円(構成比 11.4%)と比較した場合、16億6,779万2千円上回っている。

物件費や繰出金等からなるその他の経費は、179億7,969万5千円(構成比 31.8%)で、前年度(191億5,260万4千円、構成比 31.2%)より 11億7,290万9千円、6.1%減少している。

(ウ) 経常的経費と臨時的経費

平成30年度の経常的経費は 440億5,278万6千円(前年度 432億8,312万8千円)で、臨時的経費は 123億6,975万9千円(同 180億9,397万8千円)となっている。構成割合は 78.1:21.9(同 70.5:

29.5)で経常的経費が臨時的経費を大きく上回っている。

経常的経費の構成比が高くなれば財政の弾力性が低くなるので、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰財源の確保に努める必要がある。

(3) 経常収支比率 (第1表(P3)参照)

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等(308億2,397万9千円)が経常一般財源等(340億5,304万8千円)に占める割合で示されるものであり、平成30年度は90.5%、前年度の88.8%を1.7ポイント上回り、平成29年度全国類似都市の93.5%と比較すると3.0ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が上がった主な要因は、障害児通所給付事業や障害者自立支援給付事業などの扶助費が増加したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債17億4,490万円を含む。

5 将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為等のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

(1) 市債 (第6～7表(P15)、第8～9表(P16)、第10表・第11～12図(P17)参照)

平成30年度末の市債現在高は558億8,401万5千円となっており、前年度末(589億9,839万5千円)に比べると、31億1,438万円、5.3%減少している。この現在高は、平成30年度の市税収入額(163億8,840万7千円)の3.41倍に相当する額であり、市民一人当たり44万4,144円(平成29年度全国類似都市32万411円/人)を借金していることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が254億253万8千円、構成比45.5%(前年度253億4,899万8千円、構成比43.0%)と最も多く、次いで、一般単独事業債が197億1,747万1千円、構成比35.3%(前年度221億9,375万円、構成比37.6%)、学校教育施設等整備事業債が30億3,953万3千円、構成比5.4%(前年度26億7,126万5千円、構成比4.5%)となっており、これらで全体の86.2%を占めている。

市債の状況

第6表 公債費の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市債元利償還金	6,928,367	7,398,679	△ 470,312	△ 6.4
性質別	元金	6,497,580	△ 391,449	△ 5.7
内 訳	利子	430,787	△ 78,863	△ 15.5
一時借入金利子	0	245	△ 245	皆 減
合 計	6,928,367	7,398,924	△ 470,557	△ 6.4
財 源 別 内 訳	使用料・手数料	217,048	△ 25,929	△ 10.7
	諸 収 入	958	△ 310	△ 24.4
	国県支出金	66	△ 47	△ 41.6
	一般財源等	6,710,295	7,154,566	△ 444,271

第7表 市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度					構 成 比
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
公共事業等債	2,162,787	1,927,652	1,745,004	1,550,248	1,384,452	2.5
一般単独事業債	24,028,869	23,833,853	23,483,566	22,193,750	19,717,471	35.3
公営住宅建設事業債	1,587,774	1,317,035	1,066,458	842,921	640,314	1.2
学校教育施設等整備事業債	2,273,993	2,009,397	1,774,852	2,671,265	3,039,533	5.4
辺地対策事業債	1,104,392	1,060,675	972,081	890,604	846,184	1.5
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業債	273,705	271,070	408,546	482,201	455,408	0.8
一般廃棄物処理事業債	2,319,610	1,649,387	1,057,171	640,943	454,932	0.8
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	1,383	1,217	1,048	878	707	0.0
一般補助施設整備等事業債	0	0	10,400	10,400	7,800	0.0
過疎対策事業債	2,402,572	2,280,311	2,125,433	1,911,697	1,768,374	3.2
県予算貸付金等	0	0	0	0	0	0.0
減収補てん債(S61・H5～7・9～30)	59,988	40,688	21,359	2,000	1,000	0.0
財源対策債	1,994,916	1,798,277	1,641,671	1,484,413	1,358,632	2.4
臨時財政特例債	100	68	35	0	0	0.0
調整債(S60～63)	0	0	0	0	0	0.0
減税補てん債	806,190	690,905	576,164	459,498	343,963	0.6
臨時税収補てん債	143,619	94,381	44,114	0	0	0.0
臨時財政対策債	23,715,856	24,686,742	25,079,915	25,348,998	25,402,538	45.5
その他	52,404	48,058	43,570	38,937	34,152	0.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	369,713	349,597	329,212	308,477	287,919	0.5
全国防災事業債	0	154,100	154,100	154,100	134,838	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	10,200	9,577	8,325	7,065	5,798	0.0
合 計	63,308,071	62,222,990	60,543,024	58,998,395	55,884,015	100.0

第8表 借入先別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年 度		年 度					構 成 比
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
政府 資金	財政融資(旧資金運用部資金含む)	31,150,329	29,836,345	29,357,597	29,831,178	29,736,705	53.2
	旧郵貯資金	1,225,866	824,620	421,279	176,911	130,289	0.2
	旧簡保資金	3,310,199	2,897,633	2,503,272	2,110,095	1,722,676	3.1
	計	35,686,394	33,558,598	32,282,148	32,118,184	31,589,670	56.6
地方公共団体金融機構資金(旧公庫資金含む)		9,896,784	10,670,395	9,791,869	9,165,841	8,439,637	15.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付		369,713	349,597	329,212	308,477	287,919	0.5
県の予算貸付け等		0	0	0	0	0	0.0
市中銀行		8,656,857	9,456,660	8,356,497	8,634,067	7,678,925	13.7
その他の金融機関		7,941,575	6,708,988	8,453,432	7,454,346	6,667,002	11.9
共済組合等		756,748	1,478,752	1,329,866	1,317,480	1,220,862	2.2
合 計		63,308,071	62,222,990	60,543,024	58,998,395	55,884,015	100.0

第9表 目的別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

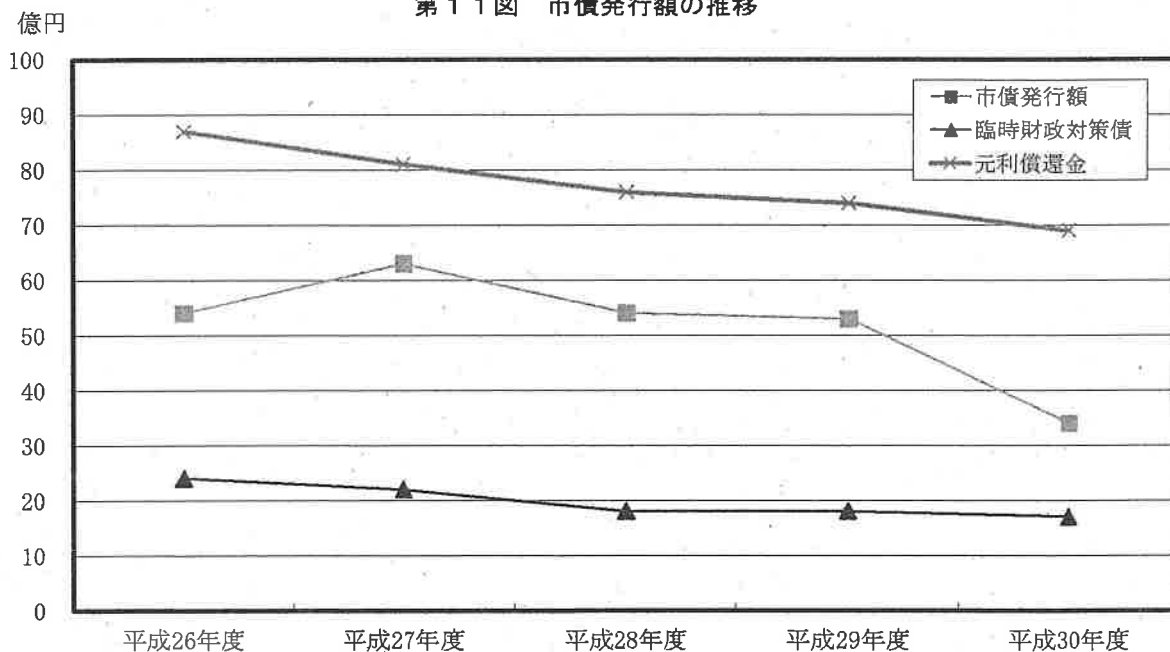
区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減額			平成30年度末	
		29年度繰越分 借 入 額 決 算 額	30 年 度 借 入 額 決 算 額	30 年 度 元金償還額 決 算 額	現 在 高	構 成 比
1 普通債	32,705,698	839,100	774,200	4,637,892	29,681,106	53.1
(1) 総務	1,515,044	0	0	344,213	1,170,831	2.1
(2) 民生	36,249	0	0	21,542	14,707	0.0
(3) 衛生	741,331	0	0	215,637	525,694	0.9
(4) 労働	0	0	0	0	0	0.0
(5) 農林水産	883,917	9,100	20,300	157,186	756,131	1.4
(6) 公有林	308,476	0	0	20,557	287,919	0.5
(7) 商工	135,200	0	182,100	0	317,300	0.6
(8) 土木	5,508,928	34,200	135,600	768,279	4,910,449	8.8
(9) 公営住宅	842,921	0	0	202,607	640,314	1.1
(10) 消防	1,197,478	0	64,600	140,431	1,121,647	2.0
(11) 教育	3,210,364	583,800	0	280,671	3,513,493	6.3
(12) 過疎対策	1,911,697	73,100	82,100	298,523	1,768,374	3.2
(13) 辺地対策	890,604	26,100	84,700	155,220	846,184	1.5
(14) 合併特例	15,484,552	112,800	204,800	2,028,241	13,773,911	24.6
(15) 一般会計出資	38,937	0	0	4,785	34,152	0.1
2 災害復旧債	482,201	800	24,200	51,793	455,408	0.8
(1) 農林水産	88,600	100	3,600	20,173	72,127	0.1
(2) 土木	393,601	700	20,600	31,620	383,281	0.7
(3) 教育	0	0	0	0	0	0.0
(4) その他	0	0	0	0	0	0.0
3 その他	25,810,496	0	1,744,900	1,807,895	25,747,501	46.1
(1) 減収補てん	2,000	0	0	1,000	1,000	0.0
(2) 減税補てん	459,498	0	0	115,535	343,963	0.6
(3) 臨時税収補てん	0	0	0	0	0	0.0
(4) 臨時財政対策	25,348,998	0	1,744,900	1,691,360	25,402,538	45.5
合 計	58,998,395	839,900	2,543,300	6,497,580	55,884,015	100.0

第10表 市債発行額等の推移

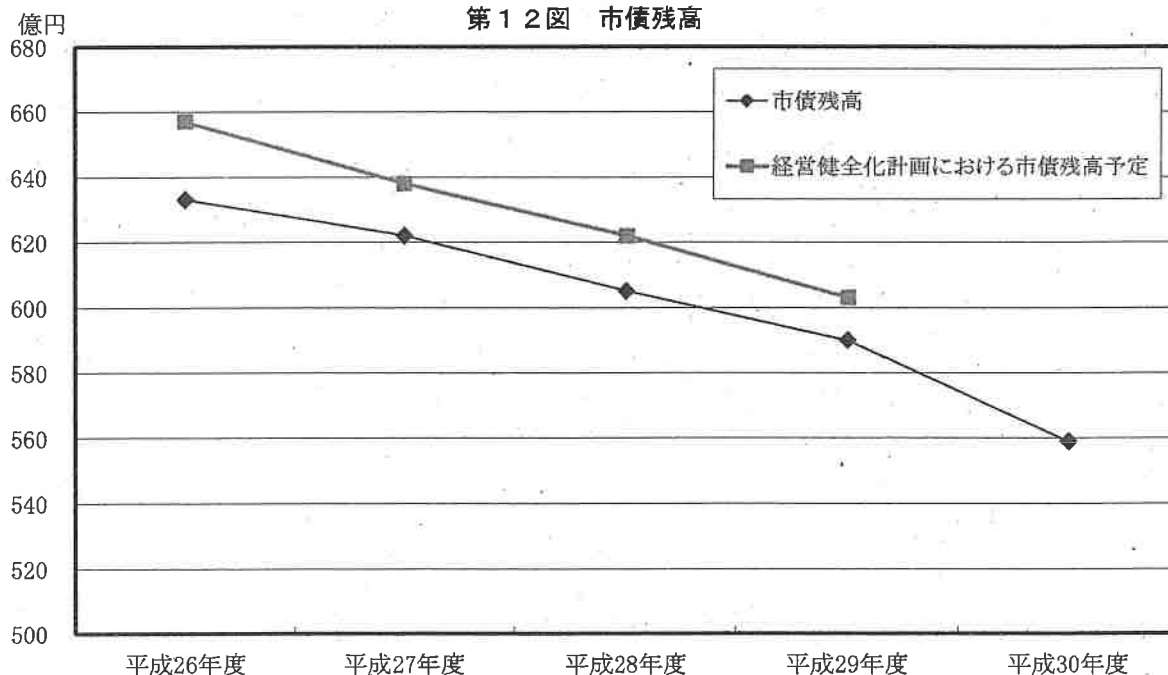
(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債発行額	5,378,900	6,286,500	5,352,700	5,344,400	3,383,200
うち臨時財政対策債	2,367,200	2,227,000	1,808,000	1,840,000	1,744,900
元利償還金	8,740,729	8,092,128	7,643,610	7,398,679	6,928,367
経営健全化計画における市債残高予定	65,674,301	63,837,627	62,173,427	60,332,621	-
市債残高	63,308,071	62,222,990	60,543,024	58,998,395	55,884,015
経営健全化計画との差額	2,366,230	1,614,637	1,630,403	1,334,226	-

第11図 市債発行額の推移



第12図 市債残高



※平成30年度は、霧島市経営健全化計画(第2次改定)から同計画(第3次)への移行期間にあったことから、目標値を設定していない。

平成30年度に発行した市債の内訳は、地方交付税（普通交付税）の振替措置として発行した臨時財政対策債が 17億4,490万円、学校施設整備事業に充当した教育債が 5億8,380万円、道路整備事業、街路整備事業、牧園総合支所庁舎等建設事業等に充当した合併特例債が 3億1,760万円等となっている。

借入先別現在高は、政府資金が 315億8,967万円で全体の 56.6%を占め（前年度 321億1,818万4千円、構成比 54.6%）、次いで地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫資金を含む）84億3,963万7千円、構成比 15.1%（前年度 91億6,584万1千円、構成比 15.5%）、市中銀行 76億7,892万5千円、構成比 13.7%（前年度 86億3,406万7千円、構成比 14.6%）、その他の金融機関 66億6,700万2千円、構成比 11.9%（前年度 74億5,434万6千円、構成比 12.6%）の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率（公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。18%未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等を算入している。）の動向には、常に留意する必要がある。

本市の平成30年度の実質公債費比率（3か年平均）は 7.3%で、前年度（8.1%）より 0.8ポイント改善している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるため、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第3次）」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮するとともに、高利率の市債は繰上償還を行うなど、残高の縮減に極力努めていく必要がある。

（2）債務負担行為（第11表(P20)参照）

平成30年度末における債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は、33億5,440万円で、前年度（32億6,385万4千円）に比べ、9,054万6千円、2.8%の増となっている。これは、光ブロードバンド整備事業（8億5,700万円の増）等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額（564億2,254万5千円）の5.9%に当たり、市債現在高（558億8,401万5千円）と合わせると 592億3,841万5千円となり、これは歳出決算額の105.0%に当たる。

(3) 積立基金 (第12表(P20)、第13表、第13図(P21) 参照)

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、平成30年度末現在高で 224億6,344万6千円となっており、前年度末(231億7,208万4千円)と比べ 7億863万8千円、3.1%減少した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が 96億3,850万円(前年度 107億6,148万円、対前年度 11億2,298万円、10.4%減)と最も多く、次いで公共施設整備等のための特定建設事業基金が 38億8,454万8千円(前年度 36億9,862万5千円、対前年度 1億8,592万3千円、5.0%増)、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が 21億8,979万円(前年度 22億8,694万円、対前年度 9,715万円、4.2%減)、活力あるまちづくりを進めるためのまちづくり基金が 17億6,980万4千円(前年度 18億4,862万2千円、対前年度 7,881万8千円、4.3%減)、高齢者の保健及び福祉施策の推進等のための地域福祉基金が 16億7,760万2千円(前年度同額)の順となっている。

今後は、教育施設の整備や主要幹線道路の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率や、景気動向に影響を受けやすい法人市民税の占める割合が類似都市よりも比較的高いという本市の歳入構造から、経済の好不況が各年度の財政運営に大きな影響を与えることになる。

このため、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

第11表 債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		令和元年度以降支出予定額				
			増減額	増減率	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	0	1,749,563	▲ 1,749,563	▲ 100.0	0	0	0	0	0
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
その他	1,127,925	841,990	285,935	34.0	169	814,150	264,024	2,276,057	3,354,400
合 計	1,127,925	2,591,553	▲ 1,463,628	▲ 56.5	169	814,150	264,024	2,276,057	3,354,400

第12表 基金の状況

(単位：千円、%)

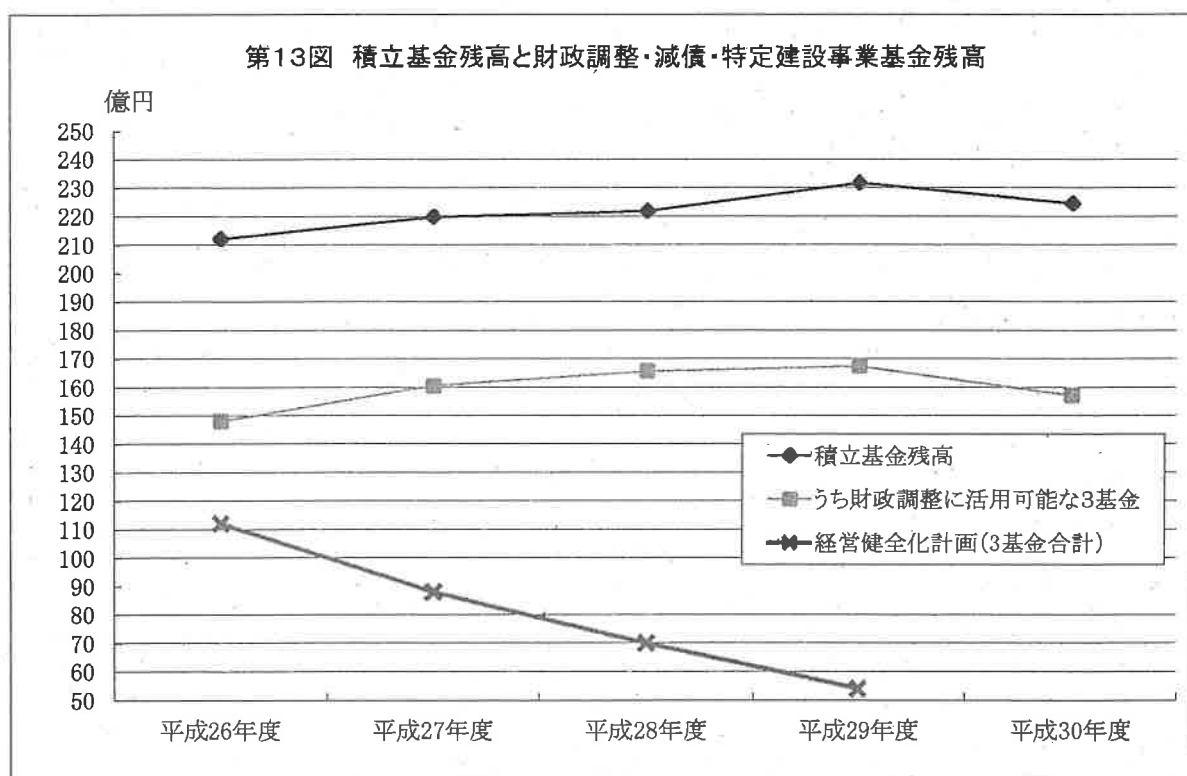
区 分	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減額	増減率	備 考
財 政 調 整 基 金	9,638,500	10,761,480	▲ 1,122,980	▲ 10.4	
減 債 基 金	2,189,790	2,286,940	▲ 97,150	▲ 4.2	
特 定 建 設 事 業 基 金	3,884,548	3,698,625	185,923	5.0	
職 員 退 職 手 当 準 備 基 金	564,447	564,334	113	0.0	
地 域 福 祉 基 金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	59,559	66,469	▲ 6,910	▲ 10.4	
鹿児島空港周辺地域環境整備基金	308,248	314,773	▲ 6,525	▲ 2.1	
国 際 交 流 基 金	310,006	332,355	▲ 22,349	▲ 6.7	
文 化 振 興 基 金	102,746	102,726	20	0.0	
関平鉱泉施設整備基金	164,357	207,096	▲ 42,739	▲ 20.6	
溝辺町地域環境整備事業基金	10,205	6,582	3,623	55.0	
青 少 年 育 成 基 金	25,020	25,020	0	0.0	
ま ち づ ぐ り 基 金	1,769,804	1,848,622	▲ 78,818	▲ 4.3	平成19年度設置
ふるさときばいやんせ基金	1,050,630	673,152	377,478	56.1	平成20年度設置
再生可能エネルギー寄附金等による 環境まちづくり基金	7,378	6,308	1,070	17.0	平成28年度設置
衛 生 施 設 整 備 基 金	700,606	600,000	100,606	16.8	平成29年度設置
小 計	10,635,156	10,123,664	511,492	5.1	
計	22,463,446	23,172,084	▲ 708,638	▲ 3.1	
定 額 運 用 基 金					
土 地 開 発 基 金	3,309,888	3,306,912	2,976	0.1	
家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	156,673	156,673	0	0.0	
農 業 経 営 振 興 資 金 貸 付 基 金	55,554	55,456	98	0.2	
計	3,522,115	3,519,041	3,074	0.1	
合 計	25,985,561	26,691,125	▲ 705,564	▲ 2.6	

第13表 積立基金残高

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
積立基金残高	21,220,425	21,988,838	22,196,322	23,172,084	22,463,446
① うち財政調整に活用可能な3基金	14,816,155	16,059,665	16,557,090	16,747,045	15,712,838
② 経営健全化計画(3基金合計)	11,200,000	8,800,000	7,000,000	5,400,000	-
①-② 財政調整に活用可能な3基金と経営健全化計画との差額	3,616,155	7,259,665	9,557,090	11,347,045	-

※財政調整に活用可能な3基金とは、財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金をいう。



※平成30年度は、霧島市経営健全化計画(第2次改定)から同計画(第3次)への移行期間にあったことから、目標値を設定していない。

(4) 今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特殊事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

平成30年度の本市の財政状況を分析してみると、平成29年度に対して、経常収支比率が1.7ポイント上昇したものの、市債残高をはじめとするほとんどの指数について改善傾向にある。これは、平成29年度に引き続き、経営健全化に向けた取組みを推進した結果と言える。

政府は、令和元年6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～」を閣議決定し、潜在成長率の引上げによる成長力強化や、成長と分配の好循環の拡大、人生100年時代の到来を見据えた「人づくり革命」とともに、全世代型社会保障の実現に取り組み、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させることを最重要目標としている。また、地方行財政改革については、「新経済・財政再生計画」に定める目安に従った歳出改革等の加速・拡大による財政健全化、人口減少に対応するための「次世代型行政サービス」への転換などを謳っている。

本市においては、歳入に占める地方税等の自主財源の比率が40.2%と、類似都市と比較しても低く、依然として地方交付税をはじめとする依存財源の比率が高い現状にある。そのため、今後も国の動きを注視しつつ、引き続き積極的な財源確保に努めるとともに、地域経済へ与える影響に十分に配慮しながら、ますます増加が見込まれる扶助費やハード整備などの投資的経費の規模の適正化を図ることが「持続可能な財政」構築の必須条件となるため、これらの経費を精査するとともに、後年度の財政運営に支障をきたさぬよう、計画的な基金積立を行い、また市債の発行や債務負担行為の設定等についても慎重を期すことで、中長期的な財政収支の均衡を図り、健全財政の堅持に努めなければならない。

これらの現状と課題を踏まえ、本市行財政の方向性を示した「霧島市行政改革大綱（第3次）」及び、「霧島市経営健全化計画（第3次）」の下、身の丈にあった行財政運営を行うことが基本であることを認識し、財政基盤の強化を図りながら限りある財源をより効果的・効率的に執行していくとともに、「霧島市公共施設管理計画」などに基づいた行政サービスの最適化を図ることにより、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

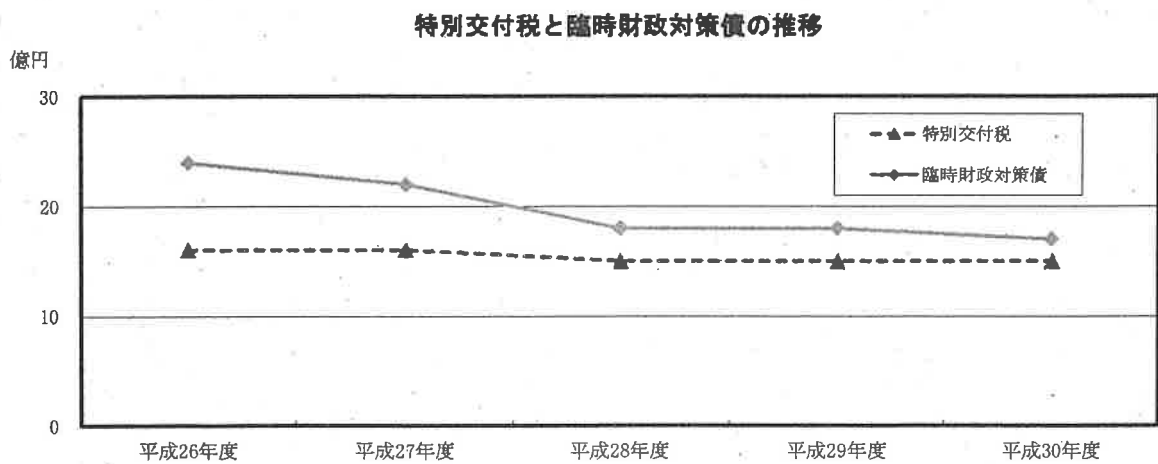
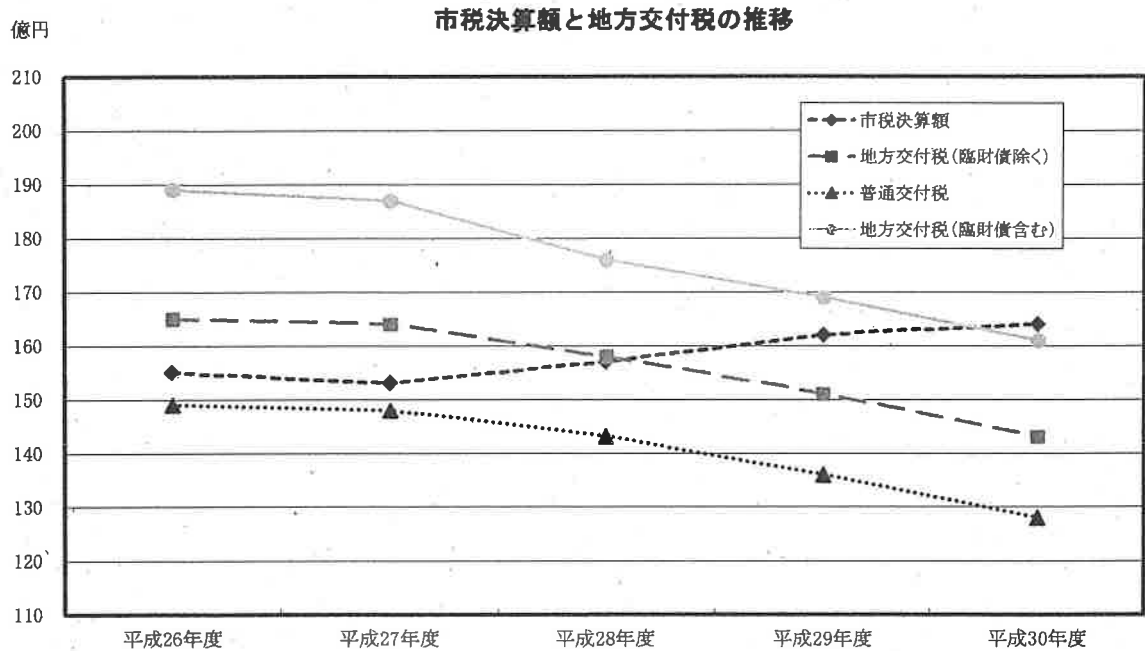
< 資料 >

市税決算額と地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税決算額	15,476,252	15,343,699	15,689,014	16,163,788	16,388,407
地方交付税(臨時債除く)	16,493,086	16,426,968	15,826,050	15,055,957	14,316,987
普通交付税	14,915,729	14,839,346	14,270,919	13,592,232	12,856,434
特別交付税	1,577,357	1,587,622	1,555,131	1,463,725	1,460,553
臨時財政対策債	2,367,200	2,227,000	1,808,000	1,840,000	1,744,900
地方交付税(臨時債含む)	18,860,286	18,653,968	17,634,050	16,895,957	16,061,887

※特別交付税は「震災復興特別交付税」を含む。平成26年度:142千円、平成27年度:35千円、平成28年度:57千円、平成29年度:39千円、平成30年度:39千円



< 資 料 >

霧島市の概要（平成31年1月1日現在）

人	平成27年国勢調査	125,857 人
口	平成22年国勢調査	127,487 人
住民基本台帳人口		125,824 人
面 積		603.18 km ²
人口密度(人/km ²)		208.6 人

(単位：人，%)

区 分	平成27年国勢調査		平成22年国勢調査		就業者数 伸び率
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
産 業 構 造	第1次産業	3,069	5.5	3,480	6.2 ▲ 11.8
	第2次産業	14,872	26.7	15,183	26.9 ▲ 2.0
	第3次産業	36,519	65.6	35,274	62.5 3.5
	分類不能	1,245	2.2	2,523	4.4 ▲ 50.7

(参 考)

平成30年度 会計別 決算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
	総 額	伸率	総 額	伸率			総 額	伸率
一般会計	59,102,340	▲ 6.5	56,429,687	▲ 8.1	2,672,653	350,912	2,321,741	54.2
国民健康保険特別会計	15,994,270	▲ 7.3	15,690,718	▲ 11.1	303,552	0	303,552	176.6
後期高齢者医療特別会計	1,346,377	▲ 1.2	1,340,278	▲ 1.1	6,099	0	6,099	▲ 19.3
介護保険特別会計	11,147,024	2.9	10,771,066	0.9	375,958	0	375,958	149.5
交通災害共済事業特別会計	21,018	1.7	12,662	▲ 5.7	8,356	0	8,356	15.4
下水道事業特別会計	2,051,816	1.1	1,860,848	▲ 4.3	190,968	142	190,826	149.5
温泉供給特別会計	69,259	▲ 4.0	64,498	▲ 2.6	4,761	0	4,761	▲ 20.5
合 計	89,732,104	▲ 5.3	86,169,757	▲ 7.4	3,562,347	351,054	3,211,293	136.6

〈 資 料 〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	23,512			17,800		5,712	2,858
2 観光施設整備事業	8,581					8,581	6,006
3 観光振興事業	195,024		1,236		17,300	176,488	87,987
観光宣伝	43,337				3,500	39,837	
イベント	25,404				3,500	21,904	
団体への補助等	126,283		1,236		10,300	114,747	
合 計	227,117		1,236	17,800	17,300	190,781	96,851

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	526,218	93,057	897	62,400	7,822	362,042	233,035
住宅市街地総合整備事業	8,601	3,257			289	5,055	
麓第一地区	134,144		5			134,139	
浜之市地区	248,571	36,968	887	26,800	2,833	181,083	
隼人駅東地区	134,902	52,832	5	35,600	4,700	41,765	
2 街路事業	447,516	172,443		145,443	88,535	41,095	41,095
街路事業	394,496	150,283		116,543	87,120	40,550	
まちづくり交付金事業	53,020	22,160		28,900	1,415	545	
3 公園事業	252,516	82,290	26,013		100,568	43,645	43,645
公園整備事業等	252,516	82,290	26,013		100,568	43,645	
4 下水道事業	1,393,079	302,165		377,500	91,481	621,933	149,674
公共下水道事業(整備費)	724,377	302,165		377,500	9,782	34,930	
公共下水道事業(公債費)	668,702				81,699	587,003	
5 公債費	214,091					214,091	41,849
都市計画事業	191,160					191,160	
公園事業	22,931					22,931	
合 計	2,833,420	649,955	26,910	585,343	288,406	1,282,806	509,298

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	一般財源	うち、地方消費税交付金 (社会保険財源化分)
1 社会福祉	16,150,864	5,132,725	721,092
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	4,195,338	1,361,042	
児童福祉費	9,061,994	3,088,121	
生活保護費	2,893,532	683,562	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	3,246,961	2,650,726	144,323
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	2,782,309	2,112,371	109,661
合 計	22,180,134	9,895,822	975,076

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費	財 源 内 訳					うち航空機 燃料譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 騒音等障害防止	145,828	35,416	8,854		6,967	94,591	70,032
住宅の騒音防止	6,185				5,992	193	
学校・病院等の騒音防止	97,292	35,416	8,854			53,022	
共同利用施設の整備	41,376					41,376	
テレビ受信料助成	975				975		
その他							
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	303,254	21,768				281,486	82,095
道路の整備	303,254	21,768				281,486	
4 消防設備の整備							
合 計	449,082	57,184	8,854		6,967	376,077	152,127